

会社概要

社名	東邦チタニウム株式会社 TOHO TITANIUM CO., LTD.
本社所在地	〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-1-1 JR横浜タワー 22階 TEL:045-394-5522 (総務人事部)
創業	1953年(昭和28年)8月20日
資本金	11,963百万円
事業内容	金属チタンの製造・販売 ポリオレフィン製造用触媒の製造・販売 電子部品材料の製造・販売
従業員数	1,127名(連結)
国内拠点	本社 (神奈川県横浜市) 茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市) 若松工場 (福岡県北九州市) 八幡工場 (福岡県北九州市) 黒部工場 (富山県黒部市) 日立工場 (茨城県日立市)
連結子会社	国内2社 トーホーテック株式会社 東邦マテリアル株式会社 海外2社 Toho Titanium America Co., Ltd. (米国) Toho Titanium Europe Co., Ltd. (英国)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場(証券コード:5727)

グループ会社・関係会社

トーホーテック株式会社

事務所所在地	〒253-0041 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-3-5
主な事業内容	チタン製溶接加工品、機械加工品、鍛造品、不溶性電極、チタン系粉(チタン粉、水素化チタン粉、64合金粉)の製造・販売および各種チタン材料、シリコニウムスポンジの販売
URL	https://www.tohotec.co.jp/

東邦マテリアル株式会社

事務所所在地	〒509-5122 岐阜県土岐市土岐津町土岐口692-1
主な事業内容	チタン酸カリウム等の自動車用ディスプレイキバッド材料およびその他のチタン酸化合物の製造・販売
URL	https://www.toho-titanium.co.jp/pdf/company/tohomaterial.pdf

Toho Titanium America Co., Ltd.(米国)

主な事業内容 金属チタンおよびポリオレフィン製造用触媒等の販売、市場調査

Toho Titanium Europe Co., Ltd.(英国)

主な事業内容 金属チタンおよびポリオレフィン製造用触媒等の販売、市場調査

株式会社 TOHO WORLD

事務所所在地	〒803-0814 福岡県北九州市小倉北区大手町11-2
主な事業内容	技術・技能領域のソリューション、技術・技能者派遣、製造受託、設備保全受託、技術・技能伝承
URL	https://towor.co.jp/

Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Company Limited

事務所所在地	ヤンブー (サウジアラビア王国)
主な事業内容	スポンジチタンの製造・販売

株式情報

株式基本情報

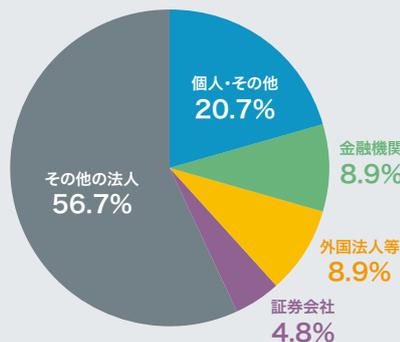
単元株式数	100株
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式数	71,270,910株
株主数	26,431名
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率
JX金属株式会社	35,859	50.38%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,289	6.03%
日本製鉄株式会社	3,500	4.92%
株式会社日本カスティ銀行(信託口)	1,349	1.90%
HAYAT(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	1,185	1.67%
野村證券株式会社自己振替口	900	1.26%
SICAV COVEA ACTIONS MONDE(常任代理人香港上海銀行東京支店カスティ業務部)	527	0.74%
野村證券株式会社	511	0.72%
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	453	0.64%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25(常任代理人香港上海銀行東京支店カスティ業務部)	426	0.60%

※上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,289千株
株式会社日本カスティ銀行(信託口) 1,349千株

株主構成



情報開示と株主・投資家の皆様との対話の推進について

東邦チタニウムグループでは、フェアディスクロージャーに十分配慮しつつ、株主・投資家等の皆様に対し適時・適切かつ積極的な情報開示を行うよう努めています。その上で、寄せられたご意見等を踏まえ、企業価値向上や持続的成長のための取り組みを進めています。

対象	主な内容
アナリスト・国内外機関投資家	社長が出席する決算説明会を年2回開催(中間・期末)IR部門によるWeb電話会議、個別面談
個人株主・投資家	事業報告の送付(中間・期末)、定時株主総会、電話問い合わせ対応等
IR資料のWebサイト掲載	当社Webサイトの「IRライブラリー」に決算説明会資料、四半期決算情報、その他のニュース資料などを掲載